

マテリアリティ対応計画（2020年度、株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション）

マテリアリティ	活動概要	適用範囲	2020年度計画		2021年度目標		2019年度実績			
			KPI	目標	KPI	目標	KPI	目標	実績	自己評価 / 課題
CSR・コンプライアンスの徹底	法令情報の周知とコンプライアンス研修の推進	国内	コンプライアンス啓発情報の年間発行回数	16回	(2020年度と同じ)		コンプライアンス啓発情報の年間発行回数	16回	18回	コンプライアンス啓発情報に対する従業員アンケート結果が概ね好評であり、法令情報の周知活動として有効であると評価した。今後も継続的に実施することが重要である。
			コンプライアンス研修の実施テーマ数	2テーマ以上	(2020年度と同じ)		コンプライアンス研修の実施テーマ数	2テーマ以上	2テーマ	全ての職場がCSR方針に関連する15テーマの教材の中から2つ以上のテーマを対象にミーティング形式の教育を実施した。多くの職場で活発な意見交換が行われており、従業員のコンプライアンスを含むCSR認識力の向上を図る効果的な活動であると評価した。今後も継続的に実施することが重要である。
		海外	コンプライアンス教育計画の達成率	100%	(2020年度と同じ)		国内コンプライアンス教育システムの海外展開計画の進捗率	研修資料の作成と海外展開	研修資料の作成と海外展開	腐敗防止をテーマにしたE-Learningを9拠点で実施した。今後は、海外グループ会社に対するコンプライアンス教育を計画的に実施することが重要である。
			法令違反リスク対応計画の達成状況	法令違反リスク対策の実施	法令違反リスク対応計画の達成状況	法令違反リスク対応状況の把握	法令違反リスク対応計画の達成状況	法令違反リスク情報の共有化	法令違反リスク情報の共有化	海外グループ会社の事業運営に必要な許認可の取得状況を点検した。今後も当該状況を継続的に点検し、リスク管理システムとの連携を図ることで海外グループ会社の法令違反リスクを管理する。
知的財産の保護	第三者知的財産権の侵害回避の徹底、自社知的財産の活用促進	国内	アセアン地域や中国における特許活用計画の達成率	100%	(2020年度と同じ)		開発段階での特許侵害調査の運用実施率	100%	100%	開発段階における特許侵害調査の運用が定着しているため、2019年度からトルコやインドにおける特許情報に対する現地生産拠点との情報共有化を開始した。今後は、アセアン地域や中国における特許情報の連携を推進する。
	模倣品の摘発促進(海外機関アクセスチャネルの拡大など)	海外	模倣品による知的財産権侵害対応計画の達成率	100%	(2020年度と同じ)		模倣品による知的財産権侵害対応計画の達成率	100%	100%	模倣品監視対象国に対する第2回目の調査を実施した。また、ベトナム、インドネシア、ラオスの政府関係者との模倣品摘発に対する連携を図った。今後も、模倣品対策を継続的に実施することが重要である。
機密情報管理の徹底	セキュリティ対策の推進と不正アクセス監視の強化	グローバル	高セキュリティレベル検知時のサイバー攻撃対応率	100%	(2020年度と同じ)		高セキュリティレベル検知時のサイバー攻撃対応率	100%	100%	重大な機密情報の漏洩事故は発生していない。今後も、継続的な情報セキュリティ対策の強化を図ることが重要である。
		国内	大量データ出力時の情報流出確認対応率	100%	(2020年度と同じ)		大量データ出力時の情報流出確認対応率	100%	100%	
	情報セキュリティ教育の推進	国内	情報セキュリティ習熟度テストの合格率	94%以上	情報セキュリティ習熟度テストの合格率	95%以上	情報セキュリティ習熟度テストの合格率	100%	100%	テストを受験した従業員の合格率は概ね100%で推移しているため、2020年度からテストを受験していない従業員を含めたKPIに変更する。情報セキュリティの重要性を従業員に認識させる活動を継続的に行うとともに、未受験者への対策を講じる。
人格の尊重	コンプライアンス研修の推進、ホットライン通報制度の周知徹底	国内	人権教育計画の達成率	100%	(2020年度と同じ)		人権教育計画の達成率	100%	100%	全職場を対象に実施した人権尊重に対する教育記録を分析した結果、従業員の人権意識が向上したと考える。今後も継続的に実施することが重要である。
		海外	ハラスメント教育習熟度テストの合格率	100%	(2020年度と同じ)		国内ハラスメント教育の海外展開計画の達成率	100%	100%	各国のハラスメント規制などを考慮した海外駐在員向けの教育計画を立案した。また、ハラスメント教育の事前準備作業(教育資料の作成など)を完了した。今後、ハラスメント防止策の強化を図る活動を推進することが重要である。
	ハラスメント通報制度の運用改善計画の達成状況		運用改善	ハラスメント通報制度の運用改善計画の達成状況	維持管理	ハラスメント通報制度の運用改善計画の達成状況	制度の見直し	制度の見直し	ハラスメント通報制度を導入している海外グループ会社に対して制度内容の適切性を確認した。また、本制度を導入していない海外グループ会社に対して本制度の導入支援を行った。今後、本制度を効果的に運用するために、本制度に対する従業員の認識向上を図る必要がある。	
人権リスク管理の徹底	国内	人権リスク対応計画の達成状況	人権リスク対応策の策定	人権リスク対応計画の達成状況	人権リスク対応策の実施	人権リスク対応計画の達成状況	重要な人権リスクの決定	人権リスクの特定	バリューチェーンを考慮に入れた人権リスクの特定は完了したが、人権リスクの分析・評価は未完了である。今後、重要な人権リスクを決定し、当該リスクの低減化を図る対策を検討していく必要がある。	
多様性の尊重	女性活躍の推進	国内	女性の活躍を支援する研修の年間実施回数	1回以上	(2020年度と同じ)		女性の活躍を支援する研修の年間実施回数	1回以上	2回	女性社員が仕事観、価値観、志向性を把握した上でキャリアビジョンをデザインする研修を実施した。また、管理職に対しては、女性部下のキャリア開発支援を行うためのマネジメント研修を行った。今後は、「働く女性社員の活躍推進に関する意識調査」の結果を考慮した女性活躍推進計画を実践することが重要である。
			総合職に採用した新卒者の女性割合	30%以上	(2020年度と同じ)		総合職に採用した新卒者の女性割合	30%以上	20%	総合職に採用した新卒者56名のうち、女性は11名であった。今後も、女性求職者に向けた積極的な広報活動や女性が活躍できる職場の拡大などに継続的に取り組むことが重要である。

マテリアリティ対応計画（2020年度、株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション）

マテリアリティ	活動概要	適用範囲	2020年度計画		2021年度目標		2019年度実績			
			KPI	目標	KPI	目標	KPI	目標	実績	自己評価 / 課題
人材開発の推進	人材育成プログラムの推進	国内	従業員の成長を支援する教育計画の達成率	100%	(2020年度と同じ)		従業員の成長を支援する教育計画の達成率	100%	100%	年間計画に基づく階層別研修や品質教育を実施した。今後は、従業員の問題解決能力の向上を図るだけでなく、将来のキャリア開発を支援する活動を推進することが重要である。
			スキルマップを活用した職場教育計画の達成率	100%	(2020年度と同じ)		スキルマップを活用した職場教育計画の達成率	100%	100%	各部門が所属員に対する能力開発教育計画を立案して、業務遂行に必要なスキルアップを図った。今後も、本活動を継続することが重要である。
		海外	グローバル人材育成計画の達成率	100%	(2020年度と同じ)		海外拠点長に対する教育計画の達成率	100%	100%	年間計画に基づく海外拠点長に対する教育を実施した。また、若手社員を対象としたグローバルリーダー育成教育計画を策定した。今後は、国や地域、文化を跨ぐ多様性のある環境の中でビジネスリーダーとして活躍できる若手人材の育成を強化する活動にも注力していく。
労働環境・労働安全衛生の向上	従業員労働時間管理の徹底、長時間労働発生時の再発防止対応の推進	国内	長時間労働発生時の再発防止対応率	100%	(2020年度と同じ)		長時間労働発生時の再発防止対応率	100%	100%	一般社員の時間外労働時間をモニタリングした結果、時間外労働に関する労使協定に違反する長時間労働は発生していない。また、協定違反がないことや適切な労働時間管理が実施されていることを労使協議で毎月確認した。今後も働きやすい職場環境を維持するために、当該活動を継続することが重要である。
			労働時間に関する年間労使協議回数	12回	(2020年度と同じ)		労働時間に関する年間労使協議回数	12回	12回	
			有給休暇年間取得基準日数の運用達成率(10日/人以上)	100%	(2020年度と同じ)		有給休暇年間取得基準日数の運用達成率(10日/人以上)	100%	100%	
		海外	長時間労働抑制計画の達成状況	自主管理基準の設定	長時間労働抑制計画の達成状況	改善	長時間労働抑制計画の達成状況	海外展開	海外展開	海外グループ会社における労働時間調査データを分析した結果、長時間労働の抑制を最重要課題と認識した。そのため、分析結果をフィードバックして、長時間労働の抑制に対する啓発活動を行った。今後は、長時間労働を抑制する具体的な取り組みを推進する必要がある。
	労働安全衛生リスクマネジメントの推進	国内	重大な労働災害の発生件数	0件	(2020年度と同じ)		重大な労働災害の発生件数	0件	0件	職場の潜在的な危険性を特定・評価するリスクアセスメント手法を活用した労働災害防止対策によって、目標を達成した。今後も、従業員の安全意識を向上させる教育を推進するとともに、労働災害防止対策の継続的改善を図ることが重要である。
			休業度数率	0.8以下	(2020年度と同じ)		休業度数率	0.8以下	0.8	機械装置に係わる災害(挟まれ、巻き込まれ、切れ、擦れなど)は減少傾向だが、腰痛や熱中症による災害が増加している。労働者の身体に負荷のかかる作業や有害性のある職場環境への対策を強化する必要がある。
			血中鉛濃度管理基準外の作業員数	0名	(2020年度と同じ)		血中鉛濃度管理基準外の作業員数	0名	1名	2019年度から鉛作業員における血中鉛濃度の自社管理基準を厳しく設定した運用に変更したが、新たな管理基準値に適合しなかった作業員が1名発生した。今後も鉛職場の作業環境の継続的改善を図る必要がある。
		海外	作業管理区分Ⅲの職場数	0件	(2020年度と同じ)		作業管理区分Ⅲの職場数	0件	2件	猛暑によるスポットクーラーの利用状況の変化が作業環境に影響を及ぼした職場があった。本件に対する是正処置と併せて、抜本的な改善を図ることが重要である。
			重大な労働災害の発生件数	0件	(2020年度と同じ)		重大な労働災害の発生件数	0件	0件	職場の潜在的な危険性を特定・評価するリスクアセスメント手法を活用した労働災害防止対策によって、目標を達成した。今後も、従業員の安全意識を向上させる教育を推進するとともに、労働災害防止対策の継続的改善を図ることが重要である。
			休業度数率	2.4以下	(2020年度と同じ)		休業度数率	2.0以下	2.4	多くの事業所では年間労働災害件数が減少傾向にあるが、新しく開設した事業所での労働災害が目立つ状況である。新設した事業所に対する労働災害防止対策を重点的に講じる必要がある。
		血中鉛管理の海外展開計画の達成率	100%	血中鉛濃度管理基準外の作業員数	0名	血中鉛管理の海外展開計画の達成率	100%	100%	海外グループ会社における血中鉛管理を支援するために、国内の運用管理プロセスなどの情報共有を図った。その結果、管理基準適合者の割合が改善した海外グループ会社があった。今後も、血中鉛濃度のパフォーマンス改善を図るために、海外グループ会社の血中鉛データを継続的に分析・評価する。	

マテリアリティ対応計画（2020年度、株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション）

マテリアリティ	活動概要	適用範囲	2020年度計画		2021年度目標		2019年度実績			
			KPI	目標	KPI	目標	KPI	目標	実績	自己評価 / 課題
高品質な製品の提供	品質改善や品質コミュニケーション強化の推進(品質マネジメントシステムの活用)	グローバル	クレーム発生や工程内不良に対する目標の達成率	100%	(2020年度と同じ)		クレーム発生や工程内不良に対する目標の達成率	100%	95%	海外生産工場では品質損失目標を概ね達成できたが、国内において目標未達成の状況であった。2020年度は、さらなる品質改善活動を推進することによって、品質損失目標の達成を目指す。
	メンテナンスサービス体制の強化	国内	製品メンテナンスサービス体制システム運用計画の達成状況	運用実施	製品メンテナンスサービス体制システム運用計画の進捗率	運用管理基準の達成	製品メンテナンスサービス体制システム運用計画の進捗率	システム構築	システム構築	タイムリに適切な製品メンテナンスサービスを提供するシステムの構築が完了し、システム運用を開始した。今後は、本システムの稼働率向上や販売代理店などへの水平展開を図る必要がある。
	製品安全教育の推進	グローバル	重大な製品事故の発生件数	0件	(2020年度と同じ)		重大な製品事故の発生件数	0件	0件	2019年度は、製品安全教育(技術者を対象にした製品リスクアセスメント講習、管理職を対象にした製品安全概論講習など)を重点的に取り組んだ。今後は、各部門が策定した製品安全管理自主行動計画の達成などを通じて、製品安全管理の継続的な強化を図る。
環境保護の推進	水資源の有効利用の推進	グローバル	水使用量の削減率(2018年度比)	6%以上	水使用量の削減率(2018年度比)	8%以上	水使用量の削減率(2018年度比)	3%以上	2%	海外グループ会社は水使用量削減目標を達成しているが、国内事業所は水循環設備の不具合などにより未達成となった。今後も、水の循環利用を促進する活動を継続的に実施する。
	低炭素社会実現への貢献	グローバル	CO ₂ 排出量の削減率(2018年度比)	4%以上	CO ₂ 排出量の削減率(2018年度比)	6%以上	CO ₂ 排出量の削減率(2018年度比)	2%以上	2%	蓄電池充電工程や部品製造工程などの生産プロセスにおける省エネルギー活動により、目標を達成できた。今後も、業務効率を改善する活動を通じた温室効果ガス排出量の削減に取り組むことが重要である。
	環境汚染の予防	グローバル	重大な環境事故の発生件数	0件	(2020年度と同じ)		重大な環境事故の発生件数	0件	0件	環境関連規制より厳しい自主管理基準による運用管理などによって、重大な環境事故は発生していない。今後も、環境リスクマネジメントの継続的な改善を図ることが重要である。
	市場に提供する製品の再生材料使用率の向上	グローバル	鉛蓄電池の鉛原材料に占める再生鉛量の比率	35%以上	(2020年度と同じ)		鉛蓄電池の鉛原材料に占める再生鉛量の比率	31%以上	42%	近年、海外グループ会社における再生鉛使用率が急速に向上したことにより、鉛蓄電池に使用する再生鉛量が当初の想定を大幅に上回った。今後も、この水準を維持向上できるように努める。
環境配慮製品の開発と普及	環境配慮製品に搭載される当社製品の市場拡大(低公害車用途など)	グローバル	全製品の売上高に占める環境配慮製品の販売比率	34%以上	全製品の売上高に占める環境配慮製品の販売比率	35%以上	全製品の売上高に占める環境配慮製品の販売比率	28%以上	34%	低燃費を実現するアイリングストップ車や再生可能エネルギーを活用した発電システムなどを用途にした製品の売上増加により、目標を達成した。今後も、地球温暖化に関する市場ニーズに対応した製品を提供する活動を推進する。
	環境性能を向上させる製品の開発	国内	リチウムイオン電池の寿命性能基準の適合率	100%	(2020年度と同じ)		リチウムイオン電池の寿命性能基準の適合率	100%	100%	リチウムイオン電池の開発段階における設計審査を実施した全機種について寿命性能目標基準に適合した。今後も、製品ライフサイクルを考慮した製品設計を継続的に実施することが重要である。
CSR調達の推進	責任ある鉱物調達への対応	国内	責任ある鉱物調達計画の達成率	100%	(2020年度と同じ)		紛争鉱物調達計画の達成率	100%	100%	顧客ニーズに基づく紛争鉱物調査をサプライヤーと協働して全ての案件に対応した。また、コバルト調査の運用も開始した。今後、調査対象鉱物やリスクの変化に対応可能な「責任ある鉱物調達方針」を策定し、鉱物サプライチェーンにおける様々なCSR調達リスクに適切に対応する活動を推進する。
	サプライヤー-CSRリスクの管理	グローバル	サプライヤー-CSR課題改善計画の達成率	100%	(2020年度と同じ)		サプライヤー-CSR課題改善計画の達成率	100%	100%	サプライヤー-CSR調査結果に基づき特定したサプライチェーンCSR課題に対するサプライヤー-監査を実施した。当社グループのCSR調達ガイドラインを基準にした文書確認や現地観察を行い、サプライヤーと当該課題への対応策などを検討した上で運用改善を図った。今後は、適用範囲を拡大した調査を実施することで、さらなるCSR調達リスクの低減化を図る。

※適用範囲は対象となるすべてのグループ会社を含まない場合があります。

※本計画は定期的に見直しているため、前回公表した計画内容と異なる場合があります。